

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2012年	2013年	2014年
①人口：2億277万人（2014年）			
②面積：851万5,767km ²			
③1人当たりGDP：1万1,604米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	1.8	2.7	0.1
⑤消費者物価上昇率（%）	5.8	5.9	6.4
⑥失業率（%）	5.5	5.4	4.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	19,394	2,286	△3,959
⑧経常収支（100万米ドル）	△54,249	△81,108	△90,948
⑨外貨準備高（100万米ドル）	378,613	375,794	374,051
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	312,898	308,625	348,489
⑪為替レート（1米ドルにつき、 レアル、期中平均）	1.96	2.16	2.35

〔注〕⑦：通関ベース

〔出所〕①②④～⑥：ブラジル地理統計院（IBGE）、③：IMF、⑦：開発商工省、⑧～⑩：ブラジル中央銀行

2014年の実質GDP成長率は0.1%にとどまった。米国金利の引き上げ時期をめぐる思惑、国営石油会社ペトロブラスをめぐる汚職事件の政界への波及、経常収支、貿易収支、財政収支の赤字等が通貨安の進行ひいては金利上昇につながり、景気は後退した。貿易は、一次産品価格の下落、工業製品の主要輸出相手国の市場低迷などで輸出が減少、2000年以来初めての貿易赤字を記録した。ただし、中長期の潜在的成長性を踏まえ、対内直接投資は堅調に推移した。2015年より2期目に入ったルセフ政権は、財政均衡策を推進している。

■ 低迷を続けるブラジル経済

ブラジル地理統計院（IBGE）によると、2014年のブラジルの実質GDP成長率は0.1%と前年の2.7%から大きく低下した。これは、リーマン・ショックの余波でマイナス0.2%だった2009年以来の低い伸び率である。経済効果が期待されたサッカーワールドカップ開催だが、臨時の休日の増加や、ブラジル代表チームの試合日に操業を停止する企業が続出するなど、企業活動を阻害する負の側面が目立ち、GDPを押し上げたとは評価されていない。

2014年のGDP成長率を需要項目別にみると、全体の6割強を占める民間最終消費支出が0.9%増、2割弱を占める政府最終消費支出が1.3%増となったことが寄与してGDP成長率はかろうじてプラスとなった。一方、成長率を引き下げたのは国内総固定資本形成だ。前年の6.1%増

から4.4%減へと大きく減少した。財貨・サービスの輸入（1.0%減）および輸出（1.1%減）も減少となった。国内総固定資本形成の落ち込みが民間消費支出と政府消費支出の拡大をほぼ相殺したかたちである。

GDP成長率を産業分野別にみると、全体の6割を占めるサービス分野が不動産や情報サービスの好調を背景に0.7%増となったほか、農畜産業も0.4%増となった。しかし、全体の2割を占める鉱工業は1.2%減と不調であった。これは、製造業が3.8%減と落ち込んだことをはじめ、鉱業以外は全て前年比減となったことによる。

IBGEによると2014年のインフレ率（拡大消費者物価指数：IPCA）は、政府目標の上限（6.5%）に迫る6.41%を記録した。2015年の上半期は、公共交通機関の利用料金や燃料価格の引き上げに加え、水不足に伴う電力料金の大幅値上げなどがあった。このため、2015年5月のインフレ率は、過去12カ月累積値で8.47%と政府目標上限を超えた。

インフレ、景気後退の背景には通貨レアルの切り下げもある。2014年のレアルの対ドルレートは、ブラジル中央銀行によると年初（1ドル＝2.3975レアル）と年末（1ドル＝2.6562）の終値を比較すると10.8%切り下がった。2015年に入りドル高レアル安はさらに進み、3月31日には1ドル＝3.208レアル

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.7	0.1	2.7	△1.2	△0.6	△0.2	△1.6
民間最終消費支出	2.9	0.9	2.0	0.2	0.1	1.3	△0.9
政府最終消費支出	2.2	1.3	2.6	1.5	1.6	△0.2	△1.5
国内総固定資本形成	6.1	△4.4	3.0	△7.9	△6.4	△5.8	△7.8
財貨・サービスの輸出	2.1	△1.1	3.1	△0.2	4.6	△10.7	3.2
財貨・サービスの輸入	7.6	△1.0	1.6	△2.7	1.6	△4.4	△4.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院（IBGE）から作成

ルとなった。レアル安の原因には、海外要因として、米国の金利引き上げ時期をめぐる思惑のほか、資源価格の下落がある。他方、国内要因としては、国営石油会社ペトロブラス汚職の政界への広がりなどに伴う大統領・与党の求心力低下で、財政改革の完遂が不安視されていることなどがある。

上昇するインフレを抑制するため、ブラジル中央銀行は政策金利の引き上げを段階的に行っている。2014年1月時点で年率10.5%であった金利は、12月には11.75%に上昇、2015年は6月までに4回連続で引き上げられ、6月中旬時点で年率13.75%にまで達した。公共料金の引き上げに伴い、インフレ圧力はさらに高まり、景気後退にもかかわらず中央銀行は金利を引き下げるのが困難な状況となっている。

民間金融機関の予測を取りまとめた中央銀行の週次レポート（「Focus」2015年6月5日付）は、2015年のインフレ率が8.46%を超えると予想している。

失業率（主要6都市圏）はIBGEによると、2014年は平均4.8%であったが、2015年1月以降は一方向的に上昇し、2015年5月には6.7%に達した。

■ 支持率急落に耐えて歳出削減と増税を実施

2014年10月、大統領選挙が行われ、労働者党（PT）のジルマ・ルセフ大統領が再選を果たした。北部や北東部といった貧困層の多い地域から支持を集めてきたPTは、選挙でもこれらの地域から多くの票を獲得した。

2015年1月1日に発足した第2期ルセフ政権の課題は、低迷するブラジル経済の立て直しだ。第1期ルセフ政権では貧困層の削減と中間層の拡大に成功したが、低所得者層への現金給付や住宅融資プログラム等による支出、インフラ投資などで悪化した財政を立て直すべく、財政規律の強化を重要な政策の一つに掲げている。さらに、税制の簡素化やインフレ抑制など投資環境の整備にも力を注ぐ。その中心となるのが財務大臣に就任したジョアキン・レビ氏で、公共支出を抑え増税を増やす緊縮財政を明言し、徹底した歳出カットや減税政策の見直しを進めている。しかしながら、度重なる増税や、年金、失業保険給付条件の厳格化、さらに2015年に入り、サンパウロ州を中心とする降雨不足による水不足で水道料金や電気料金が値上がりするなど、国民生活は一層厳しくなっている。また、緊縮財政政策に異論を唱える連立与党内の調整に手間取るルセフ大統領の求心力低下も顕在化した。ペトロブラスの汚職事件の政界への拡大もあり、国民の不満は、3月に100万人規模のデモというかたちで表面化した。2015年4月に行われた世論調査では、ルセフ大統領の支持率は、これまでの支持基盤だった貧困層の

多い地域を含めても13%にまで低下し、過去20年あまりの中で最低となった。

■ 2000年以来初の貿易赤字を計上

開発商工省の通関統計によると2014年は、輸出が前年比7.0%減の2,251億100万ドル、輸入は4.5%減の2,290億6,000万ドルで、貿易収支は39億5,900万ドルの赤字となった。貿易収支赤字を計上するのは2000年以来初となった。

輸出は全ての品目カテゴリーで減少したが、工業製品（802億1,100万ドル 前年比13.7%減）の減少額が最も大きく、次いで一次産品（1,095億5,600万ドル、3.1%減）、半製品（290億6,500万ドル、4.8%減）の順となっている。

工業製品の中では、主要輸出先であるアルゼンチンの国内市場低迷などを受け、乗用車（前年比41.8%減）、自動車部品（22.0%減）の減少が大きい。また、同カテゴリーで輸出額が最大の航空機、そして2位の燃料油もそれぞれ前年比10.4%減、11.4%減といずれも2桁の減少となった。

一次産品の輸出については、最大の輸出品目である鉄鉱石が前年比20.5%減と減少額が大きい。これは、数量ベースでは前年比4.5%増となったものの、価格が前年比で23.9%減となったことによる。一方、品目別輸出額で2位の大豆（破碎されたもの）は、前年比2.0%増の232億7,700万ドル、3位の原油は、価格の下落（7.4%減）を数量の増加で補い、金額では前年比26.2%増の163億5,700万ドルとなり、輸出の落ち込みを下支えた。

一次産品の輸出上位品目において、数量ベースで前年比増となりながら、価格の下落により輸出金額が減少したものとしては、鉄鉱石のほか鶏肉がある。

半製品カテゴリーについては輸出額が前年比4.8%減、290億ドル6,500万ドルとなった。これは、同カテゴリーで輸出額が最も大きい粗糖が、国際価格の下落の影響を受けるとともに、数量ベースでも前年比10.5%減となったことを受け、輸出額が前年比18.7%減の74億5,000万ドルと大幅減となったことによる。なお、同カテゴリーで2位の木材パルプ、3位の鉄鋼半製品は双方とも輸出価格下落を数量で補い、金額では前年比でそれぞれ2.2%増の52億9,100万ドル、17.9%増の31億9,500万ドルと拡大し、不振の粗糖とは一線を画した。

輸出の減少を地域別にみると、減少額が最も大きいのがアルゼンチン、チリ、ベネズエラなど13カ国が加盟するラテンアメリカ統合連合（ALADI）諸国（前年比18.0%減）。次いでEU（12.0%減）、アジア（5.3%減）、アフリカ（12.5%減）、中東（4.9%減）となっている。他方、増加したのは米国（プエルトリコ含む）（9.2%増）、カリブ

表2 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
一次産品	113,023	109,556	48.7	△3.1
鉄鉱石	32,492	25,819	11.5	△20.5
大豆(破碎されたもの)	22,812	23,277	10.3	2.0
原油	12,957	16,357	7.3	26.2
大豆油かす	6,787	7,001	3.1	3.1
鶏肉	7,004	6,893	3.1	△1.6
半製品	30,526	29,065	12.9	△4.8
粗糖	9,164	7,450	3.3	△18.7
木材パルプ	5,179	5,291	2.4	2.2
鉄鋼半製品	2,710	3,195	1.4	17.9
工業製品	92,945	80,211	35.6	△13.7
航空機	3,830	3,430	1.5	△10.4
燃料油	3,869	3,428	1.5	△11.4
乗用車	5,485	3,195	1.4	△41.8
自動車部品	3,306	2,579	1.2	△22.0
酸化物およびアルミ水酸化物	1,860	2,409	1.1	29.5
その他	5,540	6,268	2.8	13.1
合計	242,034	225,101	100.0	△7.0
	輸入 (FOB)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
資本財	51,662	47,715	20.8	△7.6
工業用機械	16,547	13,571	5.9	△18.0
工業用資本財部品	8,279	8,752	3.8	5.7
原材料および中間財	106,503	102,975	45.0	△3.3
化学品・医薬品	28,610	28,637	12.5	0.1
鉱産品	18,260	18,495	8.1	1.3
輸送機器用付属品	16,376	14,182	6.2	△13.4
中間製品(部品)	14,046	13,378	5.8	△4.8
消費財	40,966	38,825	16.9	△5.2
非耐久消費財	18,737	18,555	8.1	△1.0
医薬品	5,861	5,729	2.5	△2.3
食料品	5,871	5,719	2.5	△2.6
耐久消費財	22,229	20,271	8.9	△8.8
乗用車	9,816	8,402	3.7	△14.4
家電製品	4,919	4,537	2.0	△7.8
個人用装飾品	4,493	4,463	2.0	△0.7
燃料および潤滑油	40,616	39,545	17.3	△2.6
合計	239,748	229,060	100.0	△4.5

〔出所〕開発商工省 (MDIC)

共同体 (CARICOM) (2.4倍)、東欧 (ロシア含む) (9.7%増) などとなっている。

ALADI諸国の減少は、アルゼンチン向け乗用車 (前年比45.3%減)、自動車部品 (24.8%減) が同国の市場低迷と輸入規制により減少し、27.2%減の142億8,200万ドルとなったことが響いている。

EUの減少は、国別の全体順位で4位のオランダが24.8%減の130億3,600万ドルとなったのをはじめ、EU域内の主要輸出先 (イタリア、英国、ベルギー、スペイン、フランス) が前年比減となったことによる。なお、EUの中でオランダに次ぐ輸出先であるドイツについては、コーヒー豆 (前年比48.3%増)、大豆油かす (19.0%増) が牽引したことで1.2%増となった。

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	46,026	40,616	18.0	△11.8
米国	24,653	27,028	12.0	9.6
アルゼンチン	19,615	14,282	6.3	△27.2
オランダ	17,333	13,036	5.8	△24.8
日本	7,964	6,719	3.0	△15.6
ドイツ	6,552	6,633	3.0	1.2
チリ	4,484	4,984	2.2	11.2
インド	3,130	4,789	2.1	53.0
ベネズエラ	4,850	4,632	2.1	△4.5
イタリア	4,098	4,021	1.8	△1.9
英国	4,102	3,860	1.7	△5.9
韓国	4,720	3,831	1.7	△18.8
その他	94,506	90,669	40.3	△4.1
合計	242,034	225,101	100.0	△7.0
	輸入 (FOB)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	37,304	37,341	16.3	0.1
米国	36,019	34,999	15.3	△2.8
アルゼンチン	16,463	14,143	6.2	△14.1
ドイツ	15,183	13,837	6.0	△8.9
ナイジェリア	9,648	9,495	4.1	△1.6
韓国	9,492	8,526	3.7	△10.2
インド	6,358	6,635	2.9	4.4
イタリア	6,719	6,310	2.8	△6.1
日本	7,081	5,902	2.6	△16.7
フランス	6,499	5,698	2.5	△12.3
メキシコ	5,795	5,363	2.3	△7.5
チリ	4,325	4,024	1.8	△7.0
その他	78,861	76,787	33.5	△2.6
合計	239,748	229,060	100.0	△4.5

〔出所〕開発商工省 (MDIC)

アジアの減少は中国の減少 (前年比11.8%減の406億1,600万ドル) による。主要3品目 (大豆、鉄鉱石、原油) がいずれも前年比減、特に鉄鉱石が22.8%減となったのが響いた。アジアの中では、中国に次ぐ輸出先である日本向け輸出は15.6%減、4位の韓国が18.8%減と軒並み減少となった。他方で、3位のインドについては、原油、粗糖、大豆油などがいずれも前年比でそれぞれ5割増となったことで大幅に伸び (前年比53.0%増の47億8,900万ドル)、中国、日本、韓国の落ち込みを緩和した。

米国は、前年より輸出額が9.6%増加した。主要品目のうち原油は減少 (前年比2.1%減) したものの、鉄鋼半製品 (16.6%増)、航空機 (69.1%増)、コーヒー豆 (35.1%増) の輸出が好調だった。

また、ロシアは前年比28.8%増の38億2,900万ドルと大幅に増えた。これはウクライナ情勢をめぐる欧米農産品等の禁輸措置を受け、牛肉、豚肉、鶏肉などの新たな調達先としてブラジルが位置付けられたことによる。

■乗用車、自動車部品輸入が減少

ブラジルの2014年の輸入額は、全体で前年比4.5%減の2,290億6,000万ドルとなった。財別に減少幅の大きいものを順にみると、資本財（前年比7.6%減、477億1,500万ドル）、原材料および中間財（3.3%減、1,029億7,500万ドル）、消費財（5.2%減、388億2,500万ドル）、燃料および潤滑油（2.6%減、395億4,500万ドル）となっている。

資本財の減少については、工業用機械が18.0%減（135億7,100万ドル）となったことが、そして原材料および中間財については輸送機器用付属品が13.4%減（141億8,200万ドル）となったことが影響している。消費財の減少は14.4%減の乗用車（84億200万ドル）が主因となっている。燃料および潤滑油の減少は、全品目で輸入金額が最大でもある原油が数量ベースの輸入実績は前年比横ばいであったものの、価格の下落により4.8%減となったことによる。他方、燃料油については価格は下落したものの、数量で13.0%増となったことで輸入額は8.3%増となったが、原油の輸入減を補い切れなかった。

輸入先の地域別割合に関しては前年と比較して大きな変動はない。アジアが31.1%、EUが20.4%、ALADI諸国が15.4%、米国（プエルトリコ含む）が15.4%となっている。

なお、減少額の大きい順にみると、EU（前年比8.0%減）、ALADI（7.3%減）、アジア（2.8%減）となっている。増加額の大きい地域は中東（8.6%増）、東欧（10.1%増）となっている。

EU減少の理由としては、ドイツが乗用車、自動車部品の減少により前年比8.9%減となり、イタリアも自動車部品や工作機械の減少で6.1%減となったことが挙げられる。ALADIの減少は、アルゼンチンが乗用車、自動車部品で14.1%減、メキシコも乗用車輸入減少で7.5%減となったほか、チリが陰極銅輸入の減少で7.0%減となったことによる。

アジアは前年比微減となったが、ブラジルにとり、最大の輸入先である中国は通信機器部品やコンピューター部品の輸入減少を携帯電話のプリント基板の輸入増加が補うかたちとなり、ほぼ前年並み（前年比0.1%増）だった。しかし、韓国は半導体、通信機器部品の輸入が増加したものの、乗用車、自動車部品の減少が響き10.2%減、日本も自動車部品や工作機械の減少により16.7%減となった。なお、インドからは燃料油と医薬品の輸入が増加し、4.4%増の66億3,500万ドルとなった。インドからの輸入品における燃料油の構成比は52.7%と高いが、これが4.5%増の34億9,600万ドルとなったほか、医薬品輸入が34.0%増と大幅に増えたのが輸入増加の要因だ。

■メキシコとの自動車協定延長。産業界は日伯EPA研究会立ち上げで合意

通商政策、特に自由貿易協定（FTA）については、懸案となっているメルコスール・EU間のFTA交渉は2014年に具体的な進展を見なかった。しかし、2015年6月のラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）－EU首脳会合のタイミングに合わせて、メルコスール・EUの関係閣僚会談も開催され、交渉の継続を確認した。

他方、二国間の通商協定で重要なものとしては2015年3月に期限を迎えたALADI経済補完協定（ACE）第55号の付属書Ⅱ（ブラジル・メキシコ）の再改定が挙げられる。協定の期限後はメキシコ・メルコスール間の自動車貿易は自由化されることになっていたが、メルコスール側の要望を踏まえ、今後4年間の完成車の特恵関税供与に関する上限枠（無関税の上限枠）が新たに設けられるなど、実質的に自動車貿易の自由化措置は見送られたかたちで交渉はまとまった。しかも一部の自動車部品は、ブラジルにおいて、メキシコから輸入する際の出産地規定が、より達成の厳しいものに変更された。変更前は非原産材料価額を足し上げ、その合計額を産品価額（FOB）から差し引き、同価額の50%以上の付加価値が残っていれば原産品と見なすルール（ビルドダウン方式）だった。そのため、労働コストや光熱費、利益などは域内付加価値としてカウントできた。しかし、改定後は原産材料の金額を足し上げ、その合計額が産品価額の35%に達しなければならなくなった（ビルドアップ方式）。また、もう一つの現地調達率達成の方法として、本変更前は4桁レベルの関税分類変更基準（CTC）の適用、つまりある製品の非原産材料（輸入品など）のHSコードが、相手国に輸出する場合のHSコードと4桁レベルで異なっていればよいという方法の選択も可能だった。しかし、今回の協定延長の際、ブラジルの場合は当該基準適用が不可となった。ブラジルでは、完成車メーカーの投資が増える一方、サプライヤーの進出が追い付いていない状況にある。ブラジル政府の狙いは付加価値の高い原材料・部品を生産する裾野産業の国内進出を促すことであり、これが原産地規則変更の背景にある。

アルゼンチンとの関係では、ALADI経済補完協定（ACE）第14号（通称：ブラジル・アルゼンチン自動車協定）の「追加議定書第41号」が2015年6月30日付で公布され、実質的に同協定が1年間延長されることとなった。

他方、日本との関係では2014年9月に行われた第17回日本ブラジル経済合同委員会において、日本ブラジル経済連携協定（EPA）に関する研究の開始について覚書が交わされたことが特筆される。これは、ブラジル側から、

技術協力の推進やバリューチェーンの拡大を図るために、関税の引き下げのみならず、投資・サービスの自由化、知的財産権・特許等を含む、包括的な日ブラジルEPAの可能性を追求すべきとの見解が示されたことを踏まえてのものだ。

■ 日中韓の首脳が公式訪問

2014年7月31日から8月2日、安倍首相が日本の総理大臣としては2004年の小泉首相(当時)以来、10年ぶりにブラジルを訪問した。日本を代表する大企業や独自の技術を誇る中小企業のトップも随行した。公式訪問のプログラムの中にはビジネスセミナーや医療分野規制に係るセミナーも組み込まれ、日ブラジル間の経済関係活性化に向けた意見交換が行われた。

2014年7月には中国の習近平国家主席も初のブラジル公式訪問を果たした。習・ルセフ両首脳は、鉱工業や水力発電などのエネルギー分野、金融分野をはじめ多岐にわたる32項目の覚書に調印し、加えて企業間交流や技術提携に関する覚書も締結された。2015年5月には李克強首相もブラジルを訪問し、ブラジルのインフラ部門などへ総額530億ドルに及ぶ投資を行うことを発表した。中国で電気自動車業界の先駆者として知られているBYDも2億レアルを投資し、サンパウロ州内に電気バス工場や研究開発センターを設立する計画を同訪問に併せて発表した。

韓国は朴槿恵大統領が2015年4月に初めてブラジルを公式訪問した。両首脳は、両国間の二重課税防止協定の締結に加えて、IT・科学技術、医療など幅広い分野に関する覚書を締結し、今後の韓国企業進出の足掛かりを築いた。さらに、サムスン電子の投資によりブラジルにおける人材育成など包括的な支援を行うことも発表した。

■ ペトロブラスの汚職疑惑が対内直接投資にも影響

ブラジル中央銀行によると、2014年の対内直接投資(国際収支ベース、親子会社間の資金貸借を含まないグロスの額)は、前年比13.6%増の560億5,000万ドルだった。俯瞰するとサービス業が全体の約6割、工業が3割、農業・畜産・鉱業が1割という割合である。投資額の増加額が大きかったのは、通信(14.3倍)、金融サービス・同

表4 ブラジルの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2013年 金額	2014年 金額	2014年 構成比	2014年 伸び率
農業・畜産・鉱業(その他含む)	9,990	5,621	10.0	△43.7
石油・天然ガス採掘	7,131	2,158	3.9	△69.7
金属鉱物採掘業	822	2,149	3.8	161.4
鉱物採掘関連サービス	1,213	771	1.4	△36.4
工業(その他含む)	15,218	16,920	30.2	11.2
自動車・トレーラー・車体	1,867	2,914	5.2	56.1
金属	1,493	2,387	4.3	59.9
化学品	2,009	2,176	3.9	8.3
食料品	1,487	1,547	2.8	4.1
情報機器・電子製品	1,414	1,528	2.7	8.0
電子装置・機械	563	1,016	1.8	80.5
医療・医薬品	1,089	863	1.5	△20.7
サービス業(その他含む)	23,877	33,311	59.4	39.5
商業(自動車除く)	6,242	5,657	10.1	△9.4
通信	343	4,919	8.8	1,334.1
金融サービス・同補助業	2,952	4,763	8.5	61.3
電気・ガス等	1,544	2,552	4.6	65.3
保険等	1,933	2,040	3.6	5.5
不動産	2,005	1,641	2.9	△18.2
非不動産・無形資産	640	1,446	2.6	125.9
不動産の売買	258	199	0.4	△22.7
合計	49,342	56,050	100.0	13.6
	対外直接投資			
	2013年 金額	2014年 金額	2014年 構成比	2014年 伸び率
農業・畜産・鉱業(その他含む)	1,814	1,981	8.2	9.2
鉱物採掘関連サービス	392	1,854	7.7	373.0
金属鉱物採掘業	4	109	0.5	2,625.0
工業(その他含む)	4,210	3,372	14.0	△19.9
金属	435	1,353	5.6	211.0
金属鉱物	113	644	2.7	469.9
コークス・石油・バイオ燃料・派生品	338	272	1.1	△19.5
食料品	252	269	1.1	6.7
自動車・トレーラー・車体	1,061	207	0.9	△80.5
機械、電気機器	23	111	0.5	382.6
化学品	1,103	108	0.4	△90.2
サービス業(その他含む)	12,184	18,411	76.3	51.1
金融サービス・同補助業	2,864	8,094	33.5	182.6
金融サービス(非金融持ち株会社)	5,821	4,621	19.2	△20.6
通信	354	4,466	18.5	1,161.6
商業(自動車除く)	1,229	373	1.5	△69.7
不動産	228	184	0.8	△19.3
インフラ	245	107	0.4	△56.3
電気・ガス等	58	50	0.2	△13.8
ITサービス	52	36	0.1	△30.8
不動産の売買	-	362	1.5	全増
合計	18,208	24,126	100.0	32.5

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額(フロー)。

[出所] ブラジル中央銀行

補助業(61.3%増)、金属鉱物採掘業(2.6倍)、自動車・トレーラー・車体(56.1%増)であった。通信分野ではテレフォニカが通信速度高速化のための投資を続けているほか、中国の百度がブラジルのeコマース(共同購入サイト)大手ペイシェウルバーノを買収したり、5,400万ドルで研究開発拠点を設置したりすることを発表した。なお、最大の投資額を記録したのは商業で56億5,700万ドルだった。ただし、前年比では9.4%減となった。

表5 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

対内直接投資				
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	10,511	8,791	15.7	△16.4
米国	9,021	8,537	15.2	△5.4
ルクセンブルク	5,067	6,659	11.9	31.4
スペイン	2,246	5,958	10.6	165.3
日本	2,516	3,780	6.7	50.2
ポルトガル	596	3,160	5.6	430.0
フランス	1,489	2,946	5.3	97.9
スイス	2,333	1,973	3.5	△15.4
英国	1,203	1,726	3.1	43.5
ドイツ	1,011	1,574	2.8	55.7
チリ	2,963	1,273	2.3	△57.0
カナダ	1,215	912	1.6	△24.9
イタリア	902	868	1.5	△3.8
中国	110	840	1.5	663.6
英領バージン諸島	265	772	1.4	191.3
スウェーデン	408	674	1.2	65.2
その他	7,487	5,607	10.0	△25.1
合計	49,342	56,050	100.0	13.6
対外直接投資				
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ケイマン諸島	3,308	7,924	32.8	139.5
ポルトガル	91	4,313	17.9	4,639.6
米国	2,770	2,782	11.5	0.4
オーストリア	1,470	2,222	9.2	51.2
ルクセンブルク	1,083	1,901	7.9	75.5
英領バージン諸島	1,533	1,241	5.1	△19.0
バハマ〈諸島〉	1,741	553	2.3	△68.2
スイス	349	328	1.4	△6.0
パナマ	295	311	1.3	5.4
スペイン	196	268	1.1	36.7
チリ	84	264	1.1	214.3
アルゼンチン	446	162	0.7	△63.7
ウルグアイ	215	150	0.6	△30.2
メキシコ	41	120	0.5	192.7
その他	4,586	1,587	6.6	△65.4
合計	18,208	24,126	100.0	32.5

〔注〕 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

他方、減少額が最も大きかったのは石油・天然ガス採掘であった。この業種は2013年に前年比で93.8%の伸びを示していたが、ペトロbrasをめぐる汚職疑惑についての集中的な捜査が2014年3月から開始されたため、新規投資は手控えられ、2014年の同業種の投資額は前年比69.7%減と大幅に減少した。ペトロbrasをめぐる汚職疑惑とは、大手ゼネコンや建設企業が同社からの事業受注の見返りに有力政治家などへ賄賂を支払っていたことが明るみに出たもの。ペトロbrasは2013年から深度6,000メートルより深い超深海油田開発に乗り出すべく投資を行っていたが、本事件と原油価格下落により開発は暗礁に乗り上げた。

自動車分野の投資は、政府が2012年から導入している

自動車の国内生産優遇措置イノバールアウト（新自動車政策）を受け、堅調に推移している。2014年、中国メーカーで初となる自社の完成車工場をサンパウロ州内に設立した奇瑞汽車は、工場建設費約4億ドル、加えて1億3,000万ドルをかけエンジン工場を建設した（2015年から生産開始）。2014年4月には、日産自動車が26億レアルを投じたりオデジャネイロ州レゼンデ工場が開設された。その他、BMWは2014年10月に南部サンタカタリーナ州に同社として南米初となる工場の操業を開始した。2015年には、メルセデス・ベンツが5億レアル以上を投資し、「Cクラス」セダンや多目的スポーツ車（SUV）の「GLAクラス」を2016年から生産すべく工場を建設中だ。イノバールアウトを受け、国内生産を行うメリットが大きくなったこともあるが、国内の新車販売が不振にあえぐ中、高級車市場は比較的堅調であるため、ブラジルの富裕層を狙った戦略を各社が展開している。

対内直接投資を国・地域別で見ると上位10カ国のうち、2位の米国と5位の日本を除き、欧州の国々が並んでいる。中でも6位のポルトガルの増加率（前年比5.3倍）が目立つ。

ブラジル中央銀行によると2014年のブラジルの対外投資額は241億2,600万ドルで前年比32.5%増となった。業種別では全体の76.3%を占めるサービス業が通信部門の投資が12.6倍となったことを受け、51.1%増と投資を牽引したほか、農業・畜産・鉱業も9.2%増となった。他方で工業は、金属、金属鉱物が伸びたが、自動車・トレーラー・車体や化学品の減少を補いきれず、19.9%減となった。

国・地域別で見るとケイマン諸島向けが前年比2.4倍の79億2,400万ドルとなっており、次いでポルトガルが47.4倍の43億1,300万ドルと大きい。ブラジル企業は一般的にケイマン諸島などの第三国をベースにして対外投資を行うケースが多い。

ポルトガル向け投資の増加は、ブラジルの通信大手Oiとポルトガルテレコムとの合併（2014年9月）案件の進捗に伴い、増大したものとみられる。

その他対外投資案件としては、ブラジル・フーズ（BRF）によるアラブ首長国連邦の食品卸フェデラルフーズの買収（2014年4月100%子会社化）や、JBSによるオーストラリアの食肉企業プリモグループの買収（2014年11月発表。2015年3月買収完了。11億2,000万ドル）などが挙げられる。ブラジルの食肉企業は、2000年以降、国内における合従連衡を繰り返して大型化し、近年、海外進出を積極的に行っているが、その勢いは2014年も継続した。

表6 ブラジルの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
エネルギー	E.ON	ドイツ	2014年7月	4億レアル (160億円)	セアラ州の発電プラント Pecem II の50%の株式を取得。
化粧品	ロレアル	フランス	2014年9月	n.a.	ブラジル再大手の頭髪用製品を取り扱うニエリイ (Niely) を買収し中間層向け毛染め商品販売拡大を狙う。
鉱業	アルセロールミタル	ルクセンブルク	2014年2月	1,500万ドル	世界最大の鉄鋼メーカーアルセロールミタルが同社サンタカタリーナ州サンフランシスコドス市内の工場の機械設備投資を行った。
医療	オムロンヘルスケア	日本	2014年9月	n.a.	ブラジル市場でシェアトップのネプライザー生産・販売会社であるNSインドゥストリア ジアパレリョス メジコス Ltda を買収。ネプライザー事業の拡大を図る。
インフラ	アルストム	フランス	2015年3月	5,000万レアル (20億円)	サンパウロ州タウバテ市内に南米初となる車両生産工場を設立。
自動車および自動車部品	アウディ	ドイツ	2014年1月	5億レアル (200億円)	パラナ州サンジョゼ ドス ピニャイス市にセダン「A3」、SUVの「Q3」の生産ラインを追加。
	日産自動車	日本	2014年4月	26億レアル	リオデジャネイロ州レゼンデに工場開設。年間生産能力は車両20万台。最初の生産車種は「マーチ」。
	アイシン精機	日本	2014年4月	n.a.	サンパウロ州イトゥ市の既存工場の拡張を発表。エンジン部品の生産については2016年2月開始を目指す。
	ジョンディア	米国	2014年4月	4,000万ドル	ゴイアス州カタラン市の自社工場を拡張。
	BYD	中国	2014年7月	2億レアル (80億円)	サンパウロ州カンピーナス市に南米初の電気バス工場を設立すると発表。
	ブリヂストン	日本	2014年12月	1億2,000万ドル	2014年から2016年にかけてサンパウロ州およびバイア州の設備投資・工場拡張を行うと発表。
情報通信技術	インテル	米国	2014年4月	n.a.	石油ガス分野やスマートシティー分野におけるビッグデータ等を扱うイノベーションセンターを、リオデジャネイロ州政府と協力して同州に設立と発表。
	百度	中国	2014年9月	n.a.	共同購入サイトであるペイシェウルバーノを買収、拡大が見込まれるブラジルにおけるeコマース市場への足掛かりをつくる。
	SAP	ドイツ	2014年9月	1,900万レアル (7億6,000万円)	クラウドコンピューティングを活用しデータを処理するためのデータセンターをサンパウロ州に設置。
農業・食品・飲料	ユニリーバ	英国・オランダ	2014年5月	4億4,800万ドル	サンパウロ州アグアイ市の工場を拡張。
	三井物産	日本	2014年7月	n.a.	自動車向けの鋼材加工・販売事業会社を設立。
	大塚製薬	日本	2014年8月	n.a.	フランス子会社を通じ、健康・機能的食品でブラジル最大手のジャスミンを買収。
	ネスレ	スイス	2014年12月	2億レアル (80億円)	南米で初となるコーヒーブランド「ドルチェグスト」の生産工場をミナスジェライス州モンチスカロス市に設立すると発表。
	住友商事	日本	2015年2月	n.a.	マットグロッソ州の農業生産資材問屋アグロ・アマゾン・アマゾン・プロドゥトス・アグロペクアリオ (Agro Amazonia Produtos Agropecuarios Ltda.) の65%の株式を取得。
電子装置・機械	シーラ (Shilla)	韓国	2014年2月	1億レアル (40億円)	サンパウロ州チエテ市内に建設機械用、タービン、オフショア設備製造工場を建設。

〔出所〕 各社発表および報道、開発商工省貿易局 (MDIC)、FIESP 報告書などから作成

表7 ブラジルの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
食品	ブラジル・フーズ (BRF)	アラブ首長国連邦	2014年4月	2,780万ドル	2013年に株式49%を取得したアブダビの食品卸売子会社フェデラルフーズの残りの株式を全て買収し子会社化。
	JBS	オーストラリア	2014年11月	11億2,000万ドル	オーストラリアの食肉企業プリモグループを買収。
スーパー・マーケット	ペニンシュラ パルチシパソ インス (Península Participações)	フランス	2014年12月	5億2,500万ユーロ	カルフルブラジル子会社の10%の株式を取得。
化学品	ペニンシュラ フェルティリ ザンチス (Península Fertilizantes)	パラグアイ	2014年11月	1,400万ドル	デカルパールと合弁会社設立。
電子装置・機械	WEG	コロンビア	2014年10月	n.a.	ボゴタの電気パネル製造業者を買収。
		米国	2014年11月	n.a.	米国のジェレック (Jelec Inc.) と石油ガス分野の自動化設備製造の為の合弁会社を設立。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表8 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	3,116	2,448	36.4	△21.4	自動車部品	687	584	9.9	△15.0
鶏肉 (部分肉)	973	1,075	16.0	10.5	乗用車	420	418	7.1	△0.5
コーヒー豆	455	489	7.3	7.5	測定機器等	322	271	4.6	△16.0
アルミニウム	409	442	6.6	8.1	ギアボックス・駆動軸等	273	228	3.9	△16.4
フェロアロイ	339	304	4.5	△10.4	自動車用エンジン部品	288	203	3.4	△29.6
大豆	329	300	4.5	△8.9	複素環式化合物	188	154	2.6	△18.2
トウモロコシ	901	233	3.5	△74.2	自動車用エンジン	139	135	2.3	△2.7
冷凍オレンジ果汁	102	102	1.5	0.0	集積回路	202	130	2.2	△36.0
木材パルプ	119	101	1.5	△15.1	印刷用機械	128	124	2.1	△2.7
その他	1,221	1,225	18.2	0.3	その他	4,434	3,655	61.9	△17.6
合計	7,964	6,719	100.0	△15.6	合計	7,081	5,902	100.0	△16.7

〔出所〕 開発商工省 (MDIC)

■ 対日貿易は輸出入ともに減少するも投資は堅調

開発商工省の通関統計によると、2014年の対日輸出額は前年比15.6%減の67億1,900万ドル、対日輸入額は16.7%減の59億200万ドルで、貿易黒字幅は前年の8億8,300万ドルから8億1,700万ドルに縮小した。

対日輸出を品目別にみると、輸出不振の主因は、鉄鉱石およびトウモロコシの輸出減である。最大の輸出品目(構成比36.4%)の鉄鉱石は前年比21.4%減と大幅減となった。2位の鶏肉は10.5%増、3位のコーヒー豆も7.5%増加した。コーヒー豆は、輸出量は3.5%減少したが、市場価格の高騰が輸出額の増加につながった。ほかに輸出額減少率が大きかったのはトウモロコシだ(74.2%減)。歴史的な豊作を記録した米国産トウモロコシの輸入を日本が増やしたため、ブラジル産の構成比が低下した。

対日輸入は、最大の輸入品目である自動車部品(構成比9.9%)が前年比15.0%減の5億8,400万ドルとなったのをはじめ、上位9品目が全て減少した。ブラジル国内の自動車市場の冷え込みは対日輸入の減少というかたちで表れている。

ブラジル中央銀行によると、日本からの直接投資額は前年比50.2%増の37億8,000万ドルと大きく増加した。自動車分野や農業分野への投資が目立った。自動車分野では2014年4月にリオデジャネイロ州レゼンデに日産自動車が工場を開設した。同工場隣接のサプライヤーパークにはヨロズやカルソニックカンセイなどのサプライヤーが工場を建設した。新会社設立案件で2014年に発表が

あったものの例としてはTPRによる製造子会社設立がある。自動車用アルミブロックエンジンの需要増加に対応するため投資総額30億円でシリングライナの生産拠点を設立するというものだ。また、アネスト岩田はブラジルに空気圧縮機の製造販売を目的とする現地法人を設立した。

既にブラジルに進出しているアイシン精機は、2014年4月、既存工場の拡張によりエンジン部品の生産を2016年2月から行うと発表した。またアイシングループのアイシン・エーアイはマニュアルトランスミッションの現地生産を開始し、さらに同グループのアドヴィックスも新会社を2014年3月に設立してプレーキブースターなどの2015年中の生産開始を予定している。

イノバルアウトにより、各自動車メーカーはブラジル国内での製造工程の実施や燃費基準の達成を通じ、工業製品税の減税を図っている。しかしながら高付加価値部品のメーカーが国内に少ないため、日本の部品メーカーの中に現地生産に踏み切る動きがみられる。

ブリヂストンは、1億2,000万ドルを投じてバイア州カマサリ工場やサンパウロ州サントアンドレ工場を増強し、小型トラック用ラジアルタイヤの生産能力を向上させることを発表した。

住友商事は、2015年にブラジル最大の穀物地帯マットグロッソ州で、同州最大級の農業生産資材問屋アグロ・アマゾニア・プロドゥートス・アグロペクアリオの株式を取得(65%)し、農業関連投資を行う。